

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県スポーツ推進基金			設立年月日	令和2年9月1日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13-50 福岡県吉塚合同庁舎内						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県におけるスポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
トップアスリートの活動支援	福岡県の優秀なアスリートの競技活動を支援する。 ・トップアスリート育成助成 ・パラアスリート助成 ・デュアルキャリア・アスリート活用セミナー、アスリート・キャリア形成支援研修 ・スポーツ関連セミナー						
ファンエンゲージメントの促進	福岡県ゆかりのアスリート及びチームの意欲的な活動や、県内で開催される競技大会の開催の実現をファンと共に支える環境を形成する。 ・クラウドファンディング運営 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営						
スポーツの魅力発信	活躍する福岡県のアスリート及びチームの魅力を発信することで、注目を集めファンを増やし、県内スポーツの価値向上を図る。 ・試合動画配信 ・スポーツ関連セミナー【再掲】 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営【再掲】						
大規模スポーツ大会等の誘致・開催の支援	福岡県及び県内自治体等による大規模スポーツ大会等の誘致・開催を支援						
大規模スポーツ大会等の企画・開催	自ら大規模スポーツ大会等の企画・開催し、収益の確保を図る。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
トップアスリート活動助成	千円	-	4,240	7,500	16,385	14,359	
イノベーション導入助成	千円	-	11,070	7,345	3,523	5,029	
パラアスリート助成金	千円	-	-	17,247	18,663	14,889	
クラウドファンディング取扱金額	千円	-	1,680	24,428	2,625	6,953	
動画配信広告収入	千円	45	304	452	1,492	985	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 住吉 徳彦		区分	-			非常勤
常勤役員名	専務理事 中平 稔人		区分	県OB			事務局長兼務
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		-	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	-	3名	3名	3名	3名	3名
	うちプロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	-	-	-	-	-	-
	合計	-	3名	3名	3名	3名	3名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
県派遣		-	3名	3名	3名	3名	3名
県OB		-	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		R2	R3	R4	R5	R6	備考
出資金		3,000千円	-	-	-	-	別途県からの出捐18.3億円
貸付金		-	-	-	-	-	-
補助・負担金		18,892千円	21,110千円	21,540千円	18,627千円	18,207千円	
委託料		-	-	21,697千円	21,705千円	17,931千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
福岡県ゆかりのアスリートの育成・支援を掲げている当財団としては、活動助成を充実させるとともに、アスリートのニーズに沿った競技活動に資するサービスの開発・導入を進める。 また、県民や県内事業者などが一緒になってアスリートを支える環境の形成を目指し、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」の機能拡充を進め、動画配信する試合やアスリート・チームの掲載数増加だけでなく、サイトを通じてファンと触れ合える場を提供するなど、新たな試みにも取り組む。 大規模スポーツ大会の誘致・開催については、地域活性化に資する観点から、福岡県と連携し支援に取り組む。 動画配信やウェブサイトの広告枠設置や地元企業からの協賛金募集、県内で開催される大会等の放映権獲得によるスポンサー収入など、収入源の確保や手段の多様化に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①競技大会やイベント、アスリート等の魅力発信及びファンエンゲージメントの促進による各スポーツ活動の支援を強化する	試合動画配信大会数	大会		70					90	試合動画配信について、R6年度は人的資源の適切な確保に努めたものの、R5年度から試合動画配信奨励金の支給廃止、及び試合動画配信の申請自体が減少していることもあり、配信数が減少しているものと考えている。試合動画配信事業の在り方を検討してまいりたい。 また、試合動画配信の大会・視聴回数の減少に関連し、ウェブサイト閲覧数も減少している。試合動画配信以外の動画コンテンツを作成するなど、閲覧件数の増加を図りたい。 助成事業では、R5年度に引き続き「パラアスリート助成」事業を受託し助成件数は62件となった。また、独自の助成事業については、アスリート・チームへの認知が広がり、助成件数が53件と、R5年度に比べ件数が11件増となった。 スポーツ関連セミナーとして、福岡県ゆかりのオリパラ出場選手を招いたセミナーを開催した。参加者のニーズを考え開催していくことで、更なる集客を図る。
		試合動画配信視聴回数	回		1,500,000					1,800,000	
		ウェブサイト閲覧件数	PV		700,000					1,000,000	
		アスリート・チーム・イベント掲載件数	件		200					220	
		アスリート・チーム助成件数(受託事業含む)	件		30					40	
		主催セミナー参加者数	人		100					150	
		支援する大規模スポーツ大会開催数	大会		1					1	
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	事業収入(県受託事業除く)	千円		500					1,000	R5年度に引き続き、収益事業を実施し、観光庁からの委託金を主に事業収入があるものの、事業規模の見直しや昨年度実施した際のノウハウの蓄積により、昨年度と比べ支出を減らした結果、事業収入は昨年度と比べ減少した。
		人件費率	%		25.0以下					20.0以下	
	②安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		95.0以上					95.0以上	
		県財政支出率	%		35.0以下					30.0以下	
内部管理 (健全性等)	①管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(BCP)の策定	-		検討					実施	BCPの策定を行ったほか、ワーク・ライフ・バランスの向上のため積極的な在宅勤務を推奨した。
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討					実施	
				検討	実施	実施	実施				

達成状況(まとめ)

事業活動・住民サービス①についてR3年度からの継続事業は一部目標を達成しているものの、R5年度と比較して特に試合動画配信関連の数値が減少した。R6年度は人的資源を確保し対応したが、R5年度からの奨励金の支給廃止や、コロナ禍を超えて、そもそもの動画配信依頼件数が減少傾向にあると推察され、配信数が減少したと考えられる。また、財務会計の各指標では、R5年度から引き続き実施した収益事業により、初めて当期一般正味財産の増加(黒字)に成功した。引き続き、収入源の確保や手段の多様化に取り組んでまいりたい。

内部管理の各指標について、事業継続計画(BCP)はR5年度に策定した。ワークライフバランスの向上に資する制度の導入については、R5年度に引き続き、職員が在宅勤務を実施しやすいよう、担当以外も業務の進捗状況を共有するため定期的な内部ミーティングを実施している。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,025,599	4,825,016	4,783,877	4,687,278	4,551,950	
うち金銭債権	千円	18	22	1,720	4,539	5,020	
うち特定資産	千円	2,000,000	4,786,553	4,725,330	4,637,949	4,513,561	
負債合計	千円	7,624	20,487	40,572	38,061	26,625	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,017,975	4,804,529	4,743,305	4,649,217	4,525,325	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	627,403	54,919	115,284	262,539	358,412	
うち県財政支出額 B	千円	18,892	21,110	43,237	40,332	36,138	
内訳：補助金・負担金	千円	18,892	21,110	21,540	18,627	18,207	
内訳：委託料	千円	-	-	21,697	21,705	17,931	
うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息	観光庁委託金	受取寄付金振替額	
	千円	600,000	33,505	40,994	79,974	191,003	
経常費用 C	千円	612,427	54,919	115,284	269,246	357,577	
うち人件費総額 D	千円	6,970	14,909	15,295	17,123	17,795	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	14,975	-	-	△ 6,707	835	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	339	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	14,975	-	0	△ 6,707	495	
当期指定正味財産増減額 K	千円	2,003,000	2,786,553	△ 61,224	△ 87,381	△ 124,388	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	2,003,000	21,110	43,237	40,332	36,138	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.6	99.6	99.2	99.2	99.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	3.0	38.4	37.5	15.4	10.1	
人件費率 (=D/A)	%	1.1	27.1	13.3	6.5	5.0	
収益事業比率	%	-	-	-	78.8	81.8	
受託事業外注費比率	%	-	-	11.5	81.2	83.6	
【団体毎の経営評価指標】							
経常費用 計	千円	612,427	54,919	115,284	269,246	357,577	
特定資産運用実績	千円	5	10,108	9,770	9,989	10,903	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	7,103千円	常勤職員平均年齢	33.0歳	常勤職員平均年収	7,016千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>福岡県からの要請に基づき、R6年度は3大会へ負担金計1億8,600万円を拠出したことにより、前年度に比べ経常収益、経常費用が増加した結果、県財政支出率、人件費率が減少した。</p> <p>また、R6年度は、昨年度に引き続き実施した収益事業会計で初めて一般正味財産の黒字を計上した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>令和6年度は、当財団の設置目的を達成するため昨年度に引き続き収益事業に取組み、その収益を既存事業に配分する仕組みづくりへの事業として、インバウンド誘客を対象とした観光庁からの委託事業「特別体験事業」を実施し、当財団収益事業会計内で初めて一般正味財産の増加（黒字化）に成功した。</p> <p>また、昨年度に引き続き、福岡県ゆかりの優秀なアスリート・団体の活動を支援する「トップアスリート育成助成」や、県民とともに活動を支える環境を形成するため、クラウドファンディングの運営、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」におけるアスリートやチームの紹介、県内で開催される試合動画のライブ配信を行った。</p> <p>試合動画配信の件数が昨年度に引き続き減少している。当財団の取組を引き続き情報発信していく一方、コロナ禍が明け、試合会場に足を運ぶ機会が増えてきた現在、動画配信事業そのものの在り方を見直す時期にきていると考えている。</p> <p>R4年度から継続しているスポーツセミナーについては、参加者からも好評を得ているため、今後も収入確保の手段のみならず、アスリートの支援につながるようなセミナーの実施及び規模の拡大を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 試合動画配信に関してはコロナ禍で需要が伸びたものであり、現状の需要に即した試合動画配信のあり方について検討することが望まれる。 令和5年度から取り組んでいる収益事業について、事業規模の見直しや、継続によるノウハウ蓄積などにより、令和6年度に黒字化できたことは評価できる。今後も需要を踏まえたスポーツ大会等を開催することで、収益事業の拡大が望まれる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 中期経営目標における事業活動・住民サービスについては、既に目標を達成した指標がある一方で、前年度に引き続き試合動画配信大会数、試合動画配信視聴回数、ウェブサイト閲覧回数の数値が減少した。試合動画配信視聴回数の減少に伴うウェブサイト閲覧件数の減少を改善するためにも、コロナ禍が明けた現在の需要に即した試合動画配信のあり方や試合動画以外の動画コンテンツの作成について検討されたい。 財務会計では、R5年度から引き続き取り組んだ収益事業について、事業規模の見直しやノウハウ蓄積などにより、初めて当期一般正味財産の増加（黒字化）に成功した。今後も、動画配信やウェブサイトの広告枠設置や地元企業からの協賛金募集、県内で開催される大会等の放映権獲得によるスポンサー収入など収入源の確保や手段の多様化に取り組む、収益の拡大に努められたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
(正味財産増減計算書)							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	627,403	54,919	115,284	262,539	358,412
	うち県財政支出額 B	千円	18,892	21,110	43,237	40,332	36,138
	内訳：補助金・負担金	千円	18,892	21,110	21,540	18,627	18,207
	内訳：委託料	千円	-	-	21,697	21,705	17,931
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息	観光庁委託金	受取寄付金振替額
		千円	600,000	33,505	40,994	79,974	191,003
	経常費用 C	千円	612,427	54,919	115,284	269,246	357,577
	うち人件費総額 D	千円	6,970	14,909	15,295	17,123	17,795
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	14,975	-	-	△ 6,707	835
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	339
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	14,975	-	0	△ 6,707	495
	当期指定正味財産増減額 K	千円	2,003,000	2,786,553	△ 61,224	△ 87,381	△ 124,388
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	2,003,000	21,110	43,237	40,332	36,138	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	-	49,383	109,365	142,715	268,997
	うち県財政支出額 B①	千円	-	18,588	37,368	36,056	32,181
	内訳：補助金・負担金	千円	-	18,588	15,671	14,351	14,250
	内訳：委託料	千円	-	-	21,697	21,705	17,931
	うち最も多額な項目	項目名		特定資産受取利息	特定資産受取利息	受取寄付金振替額	受取寄付金振替額
		千円		30,491	40,994	50,000	191,003
	経常費用 C①	千円	-	49,383	109,365	142,715	269,832
	うち人件費総額 D①	千円	-	13,418	13,788	13,699	14,236
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	-	△ 835
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	835
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	2,786,553	△ 61,224	△ 87,381	△ 124,388	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	-	18,588	37,368	36,056	32,181	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	-	-	-	115,292	85,058
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名				観光庁委託金	観光庁委託金
		千円				79,974	80,000
	経常費用 C②	千円	-	-	-	121,999	83,388
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	1,712	1,780
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	-	-	△ 6,707	1,669
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	△ 835
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	339
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	△ 6,707	495
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	-	5,536	5,919	4,532	4,357
	うち県財政支出額 B③	千円	-	2,522	5,869	4,276	3,957
	内訳：補助金・負担金	千円	-	2,522	5,869	4,276	3,957
	内訳：委託料	千円	-	-	0	0	0
	うち最も多額な項目	項目名		特定資産受取利息	受取寄付金	雑収益	雑収益
		千円		3,014	50	252	400
	経常費用 C③	千円	-	5,536	5,919	4,532	4,357
	うち人件費総額 D③	千円	-	1,491	1,507	1,712	1,780
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	2,522	5,869	4,276	3,957	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。